

令和 4 年度

燕・弥彦総合事務組合
水道事業会計決算書

燕・弥彦総合事務組合

目 次

1 決 算 書 類	1
(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	7
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 剰余金処分計算書(案)	9
(5) 貸 借 対 照 表	10
2 参 考 (決算附属書類)	13
(1) 事 業 報 告 書	14
(2) キャッシュ・フロー計算書	23
(3) 収 益 費 用 明 細 書	24
(4) 資 本 的 収 支 明 細 書	28
(5) 固 定 資 産 明 細 書	30
(6) 企 業 債 明 細 書	32
(7) 注	35

1 決算書類

令和4年度 燕・弥彦総合事務組合

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	2,528,604,000	△ 359,697,000	0
第1項 営業収益	2,044,744,000	0	0
第2項 営業外収益	483,858,000	△ 361,662,000	0
第3項 特別利益	2,000	1,965,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	1,646,801,000	259,770,000	0	0	0	1,906,571,000
第1項 営業費用	1,602,967,000	△ 2,553,000	0	△ 87,698	0	1,600,326,302
第2項 営業外費用	40,510,000	259,999,000	0	0	0	300,509,000
第3項 特別損失	224,000	2,324,000	0	87,698	0	2,635,698
第4項 予備費	3,100,000	0	0	0	0	3,100,000

(注) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額36,427,224円に、消費税及び地方消費税納付額地方消費税額2,897,948円を減じた額である。

水道事業決算報告書

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,168,907,000	2,157,354,994	△ 11,552,006	
2,044,744,000	2,033,918,035	△ 10,825,965	(うち、仮受消費税及び地方消費税 183,844,565)
122,196,000	122,135,331	△ 60,669	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,454)
1,967,000	1,301,628	△ 665,372	(うち、仮受消費税及び地方消費税 707)

(単位：円)

地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越	不 用 額	備 考
0	1,906,571,000	1,757,165,355	0	149,405,645	
0	1,600,326,302	1,488,658,993	0	111,667,309	(うち、仮払消費税及び地方消費税 61,110,985)
0	300,509,000	267,154,776	0	33,354,224	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0)
0	2,635,698	1,351,586	0	1,284,112	(うち、仮払消費税及び地方消費税 88,219)
0	3,100,000	0	0	3,100,000	

233,625,500円を加え、特定収入（収益的収入分）等により仕入控除対象外となった仮払消費税及び

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額
第1款資本的収入	5,945,305,000	823,090,000	6,768,395,000	73,846,000	0
第1項企業債	3,494,100,000	823,090,000	4,317,190,000	44,300,000	0
第3項負担金	62,610,000	0	62,610,000	0	0
第4項補助金	2,388,595,000	0	2,388,595,000	29,546,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次繰 越額
第1款資本的支出	8,102,509,000	△989,000	0	8,101,520,000	88,640,165	0
第1項建設改良費	7,859,448,000	△989,000	0	7,858,459,000	88,640,165	0
第2項企業債償還金	243,061,000	0	0	243,061,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する1,207,006,760円は、当年度分損益勘定留保資金464,875,469円及び

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
6,842,241,000	6,770,427,000	△71,814,000	
4,361,490,000	4,352,300,000	△9,190,000	
62,610,000	0	△62,610,000	
2,418,141,000	2,418,127,000	△14,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
8,190,160,165	7,977,433,760	0	0	0	212,726,405	
7,947,099,165	7,734,373,367	0	0	0	212,725,798	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 110,573,124)
243,061,000	243,060,393	0	0	0	607	

建設改良積立金742,131,291円で補てんした。

令和4年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,621,444,852		
(2)	受託工事収益	6,955,050		
(3)	その他の営業収益	221,673,568	1,850,073,470	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	408,380,337		
(2)	配水及び給水費	151,698,031		
(3)	受託工事費	5,970,000		
(4)	総係費	178,281,204		
(5)	減価償却費	660,350,427		
(6)	資産減耗費	22,868,009		
(7)	その他営業費用	0	1,427,548,008	
	営業利益			422,525,462
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	9,998		
(2)	長期前受金戻入	94,447,365		
(3)	雑収益	27,674,514	122,131,877	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	33,529,276		
(2)	雑支出	2,897,948	36,427,224	85,704,653
	経常利益			508,230,115
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	7,074		
(2)	引当金戻入益	24,000		
(3)	その他特別利益	1,269,847	1,300,921	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	75,505		
(2)	その他特別損失	1,187,862	1,263,367	37,554
	当年度純利益			508,267,669
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			742,131,291
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,250,398,960</u>

令和4年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業剰余金計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産評価額	寄附金	工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	10,860,175,388	0	0	0	113,622,541	113,622,541	0	558,698,129	972,705,754	1,464,963,218	2,996,367,101	13,970,165,030
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	882,179,940	582,783,278	△ 1,464,963,218	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	882,179,940	582,783,278	△ 1,464,963,218	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	582,783,278	△ 582,783,278	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	882,179,940	0	△ 882,179,940	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	10,860,175,388	0	0	0	113,622,541	113,622,541	0	1,440,878,069	1,555,489,032	(繰越利益剰余金) 0	2,996,367,101	13,970,165,030
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 742,131,291	1,250,398,960	508,267,669	508,267,669
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 742,131,291	742,131,291	0	0
当年度純利益(△純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	508,267,669	508,267,669	508,267,669
当年度末残高	10,860,175,388	0	0	0	113,622,541	113,622,541	0	1,440,878,069	813,357,741	(当年度未処分利益剰余金) 1,250,398,960	3,504,634,770	14,478,432,699

令和4年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業会計剰余金の処分計算書(案)

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,860,175,388	113,622,541	1,250,398,960
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,250,398,960
建設改良積立金の積立	0	0	△ 508,267,669
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	△ 742,131,291
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	10,860,175,388	113,622,541	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	314,844,268	
	ロ 建 物	648,234,873	
	建物減価償却累計額	<u>△ 483,732,413</u>	164,502,460
	ハ 構 築 物	28,442,839,683	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 13,774,960,851</u>	14,667,878,832
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,346,669,867	
	機械及び装置		
	減価償却累計額	<u>△ 2,679,621,684</u>	667,048,183
	ホ 車 両 運 搬 具	37,833,947	
	車両運搬具		
	減価償却累計額	<u>△ 33,677,659</u>	4,156,288
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	76,253,064	
	工具器具及び備品		
	減価償却累計額	<u>△ 65,858,594</u>	10,394,470
	ト その他有形固定資産		10,438,700
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>10,585,043,718</u>
	有形固定資産合計		26,424,306,919
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	615,398	
	ロ 施 設 利 用 権	7,422,500	
	ハ 水 利 権	<u>5,769,000</u>	
	無形固定資産合計		<u>13,806,898</u>
	固定資産合計		26,438,113,817
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金		1,541,789,407
	(2) 未 収 金	199,610,777	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 228,215</u>	199,382,562
	(3) 貯 蔵 品		24,406,945
	(4) 前 払 費 用		<u>648,190</u>
	流動資産合計		<u>1,766,227,104</u>
	資産合計		<u><u>28,204,340,921</u></u>

負債の部

(単位：円)

3	固定負債			
(1)	企業債		7,349,191,399	
	固定負債合計			7,349,191,399
4	流動負債			
(1)	企業債		228,971,729	
(2)	未払金		429,013,358	
(3)	未払費用		775,643	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	10,520,000		
	ロ 修繕引当金	(6,083,000)	0	10,520,000
(5)	その他流動負債	(本年度取り崩し額)	51,183,388	
	流動負債合計			720,464,118
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	4,559,560,129		
	長期前受金収益化累計額	△ 1,928,348,030	2,631,212,099	
(2)	建設仮勘定長期前受金		3,025,040,606	
	繰延収益合計			5,656,252,705
	負債合計			13,725,908,222

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,300,048	
	ロ 組入資本金		10,728,875,340	
	資本金合計			10,860,175,388
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額		0	
	ロ 寄附金		0	
	ハ 工事負担金		0	
	ニ その他資本剰余金		113,622,541	
	資本剰余金合計			113,622,541
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		0	
	ロ 利益積立金		1,440,878,069	
	ハ 建設改良積立金		813,357,741	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金		0	
	前年度末残高			
	当年度純利益	508,267,669		
	その他未処分利益剰余金	742,131,291	1,250,398,960	
	利益剰余金合計			3,504,634,770
	剰余金合計			3,618,257,311
	資本合計			14,478,432,699
	負債・資本合計			28,204,340,921

2 参 考 (決算附属書類)

令和4年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

本年度の水道事業は、生活基盤施設耐震化等交付金を活用した統合浄水場の建設工事や送配水管布設工事など浄水場施設再構築事業を推進するとともに、老朽管路と重要給水施設管路の更新工事を実施し、災害に強い水道施設の整備を行いました。

引き続き、浄水場施設再構築事業及び老朽管路更新事業の整備促進を図り、効率的な事業運営に努めてまいります。

① 業務の概要

令和4年度末における給水戸数は38,974戸、給水人口は84,590人となりました。また、年間配水量は12,646,594 m^3 、年間有収水量は11,481,682 m^3 となり、有収率については90.8%となりました。

② 経営の状況

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)につきましては、給水収益が1,621,445千円、収入総額で1,973,506千円となり、支出は総額で1,465,238千円となりました。この結果、508,268千円の純利益の計上となりました。

資本的収支(消費税及び地方消費税込み)につきましては、支出は、老朽管路更新事業や浄水場施設再構築事業などを行い、総額で7,977,434千円となりました。収入は、老朽管路更新事業の財源(国庫補助金)234,000千円、浄水場施設再構築事業の財源(企業債及び国庫補助金)6,536,427千円により、総額6,770,427千円となりました。この支出に対する収入の不足額1,207,007千円は、全額内部留保資金で補てんしました。

③ 建設改良事業の概要(消費税及び地方消費税込み)

本年度の主な建設改良事業は、次のとおりであり7,734,374千円を執行しました。

(ア) 配水施設布設替等工事

配水管工事につきましては、新設・改良工事23件7,056m、その他工事に伴う布設替工事1件95mを行いました。

(イ) 浄水場施設再構築事業

昨年度に引き続き、統合浄水場建設工事や、送配水管布設工事を行い、総額6,667,779千円を執行しました。令和7年度の供用開始に向け、引き続き工事を進めてまいります。

なお、本年度事業の概要につきましては、2. 工事(1) 建設工事の概要に記載のとおりであります。

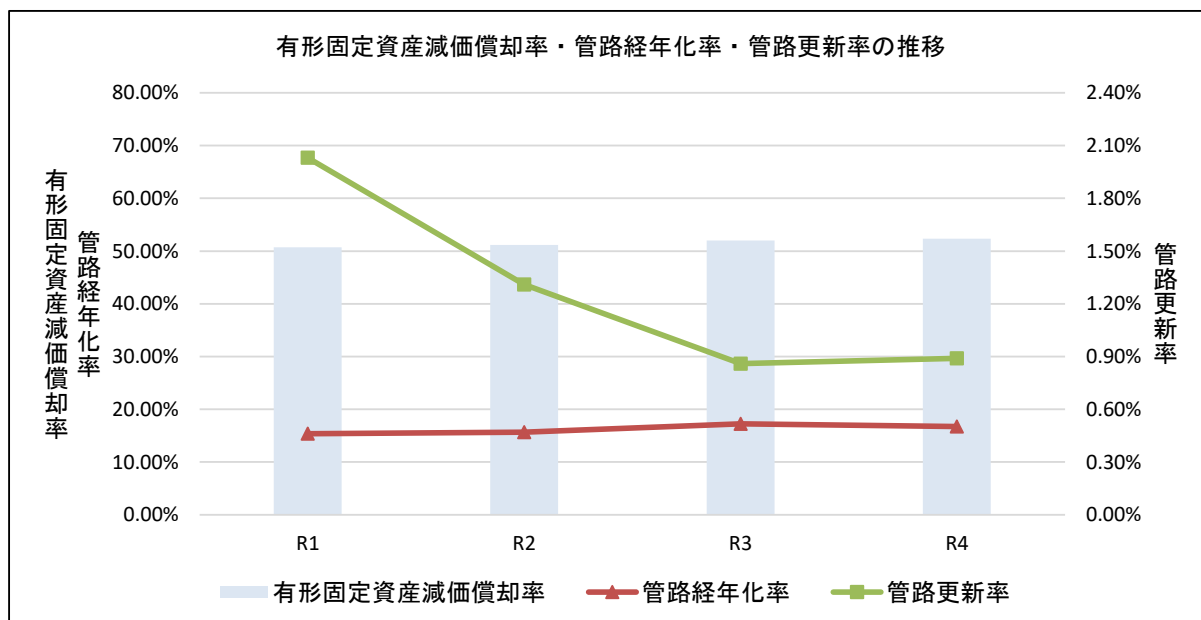
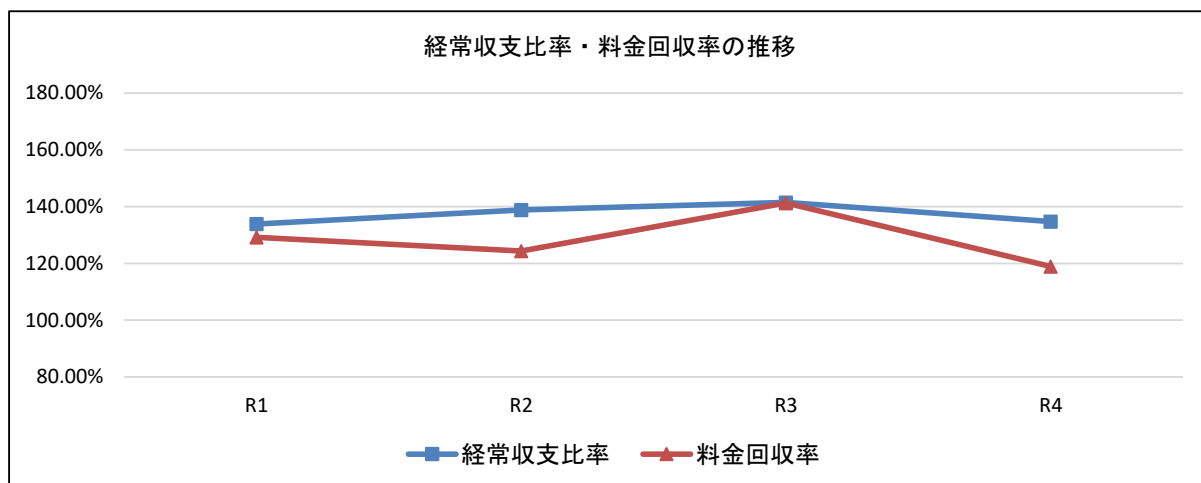
(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は134.72%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は118.91%となっており、水道事業に必要な経費を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は52.34%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は16.73%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.89%となりました。

<経営指標の推移>

	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	133.86%	138.78%	141.49%	134.72%
料金回収率	129.17%	124.36%	141.29%	118.91%
有形固定資産減価償却率	50.73%	51.13%	51.99%	52.34%
管路経年化率	15.37%	15.69%	17.25%	16.73%
管路更新率	2.03%	1.31%	0.86%	0.89%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第16号	令和4年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算(第1号)	4. 7. 20
認定第2号	令和3年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	4. 11. 22
議案第20号	令和4年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算(第2号)	4. 11. 22
議案第6号	令和5年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算	5. 2. 15
議案第8号	令和4年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算(第3号)	5. 2. 15

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可等年月日
4. 5. 13	新潟県知事	令和4年度(令和3年度からの繰越分)生活基盤施設耐震化等交付金交付申請	4. 9. 27
4. 7. 25	新潟県知事	起債協議申請(1次分)	4. 8. 25
5. 2. 10	新潟県知事	起債協議申請(2次分)	5. 3. 22

(5) 職員に関する事項

ア 年度末現在職員

(人)

年 度	事 務 職 員	技 術 職 員	会計年度任用職員	合 計
令 和 4 年	8	16(1)	0(1)	24(2)
令 和 3 年	9	16(1)	0(1)	25(2)
比 較 増 減	△1	0(0)	0(0)	△1(0)

※()内は短時間勤務職員数 (外書き)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 水道料金の設定

燕市及び弥彦村の各水道事業の統合に際し、統合前の各水道事業の料金体系により水道料金を設定した。

なお、統合浄水場の供用開始時に燕市の料金水準で統一を行う。

水道料金 (税抜き)

①燕市(長辰を除く)の区域

(ア)専用給水装置

メーターの口径	基本料金 (1箇月)	従量料金
13ミリメートル	330円	1立方メートルにつき131円 ただし、公衆浴場用は、 1立方メートルにつき60円
20ミリメートル	630円	
25ミリメートル	1,100円	
30ミリメートル	1,300円	
40ミリメートル	3,850円	
50ミリメートル	7,550円	
75ミリメートル	19,000円	
100ミリメートル	38,500円	
150ミリメートル	109,000円	

(イ)私設消火栓 演習に使用する際、1栓1回放水時間10分ごとに1,000円

②弥彦村及び燕市長辰の区域

(ア)使用水量に応じた料金

用途	使用水量	料金
一般用・営業用・工業用	5 m ³ 以下	1,063円
	6 m ³ ~10m ³	1,500円
	11m ³ ~50m ³	1,500円+超過料金 1 m ³ につき165円
	51m ³ ~100m ³	50m ³ までの使用料+超過料金 1 m ³ につき180円
	101m ³ 以上	100m ³ までの使用料+超過料金 1 m ³ につき190円

(イ)メーター使用料

メーターの口径	使用料
13ミリメートル	50円
20ミリメートル	80円
25ミリメートル	100円
30ミリメートル	200円
40ミリメートル	270円
50ミリメートル	500円
75ミリメートル	1,180円
100ミリメートル	2,130円

2. 工 事

(1) 建設工事の概要

ア 配水施設費

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
溝古新他地内配水管布設工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 23m	3,307,700	4. 9. 13	4. 12. 12	
三条燕IC雪水Uターン路整備事業に伴う送水管移設工事	φ 500mm NS形タテクイル铸铁管 L= 95m	95,323,800	4. 11. 29	5. 3. 29	
秋葉町四丁目地内配水管布設工事	φ 50mm ポリエチレン管 L= 36m	1,210,000	4. 12. 14	5. 2. 10	
配水管布設に伴う秋葉町四丁目地内舗装復旧工事	舗装工 A= 81㎡	704,000	4. 12. 23	5. 3. 17	
熊森地内配水管布設替工事	φ 150mm ポリエチレン管 L= 2m φ 100mm ポリエチレン管 L= 15m	1,371,700	4. 12. 27	5. 3. 20	
柳山地内配水管布設替（その1）工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 370m φ 75mm ポリエチレン管 L= 7m	22,724,900	4. 6. 8	4. 11. 4	
柳山地内配水管布設替（その2）工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 128m φ 75mm ポリエチレン管 L= 5m	12,179,200	4. 6. 8	4. 9. 15	
小池工業団地他地内配水管布設替（その1）工事	φ 250mm GX形タテクイル铸铁管 L= 535m φ 150mm ポリエチレン管 L= 12m φ 100mm ポリエチレン管 L= 18m φ 75mm ポリエチレン管 L= 3m φ 250mm PPLP（水管橋） L= 61m	124,660,800	4. 6. 15	5. 2. 10	
小池工業団地他地内配水管布設替（その2）工事	φ 250mm GX形タテクイル铸铁管 L= 467m φ 250mm PPLP（水管橋） L= 13m φ 150mm GX形タテクイル铸铁管 L= 1m φ 100mm GX形タテクイル铸铁管 L= 5m φ 150mm ポリエチレン管 L= 13m φ 100mm ポリエチレン管 L= 71m φ 75mm ポリエチレン管 L= 19m	96,705,400	4. 6. 15	5. 2. 10	
小池工業団地他地内配水管布設替（その3）工事	φ 250mm GX形タテクイル铸铁管 L= 605m φ 150mm ポリエチレン管 L= 14m φ 100mm ポリエチレン管 L= 69m	87,305,900	4. 6. 15	5. 2. 10	
中央通二丁目他地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 88m	12,141,800	4. 6. 15	4. 12. 5	
白山町一丁目地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形タテクイル铸铁管 L= 1m φ 200mm GX形タテクイル铸铁管 L= 138m φ 150mm GX形タテクイル铸铁管 L= 1m φ 100mm GX形タテクイル铸铁管 L= 2m φ 150mm ポリエチレン管 L= 15m φ 100mm ポリエチレン管 L= 3m φ 75mm ポリエチレン管 L= 13m	27,131,500	4. 7. 27	4. 12. 28	
吉田堤町他地内配水管撤去及び舗装復旧工事	配水管撤去工 L= 284m 既設管充填工 L= 43m 舗装工 A=1,485㎡	25,825,800	4. 6. 8	4. 11. 30	
吉田新町他地内配水管撤去及び舗装復旧工事	配水管撤去工 L= 211m 舗装工 A=2,500㎡	30,208,200	4. 6. 15	4. 11. 30	

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
美山他地内配水管布設替工事	φ 150mm ホリエチレン管 L= 421m φ 75mm ホリエチレン管 L= 30m	32,551,200	4. 6. 29	4. 12. 5	
矢作他地内配水管布設替工事	φ 100mm ホリエチレン管 L= 287m φ 75mm ホリエチレン管 L= 105m	39,002,700	4. 7. 27	5. 1. 31	
小池工業団地他地内配水管布設替(その4)工事	φ 250mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 268m φ 200mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 4m φ 100mm ホリエチレン管 L= 22m	30,702,100	4. 8. 5	4. 12. 28	
秋葉町二丁目他地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 365m φ 100mm ホリエチレン管 L= 19m φ 75mm ホリエチレン管 L= 46m φ 50mm ホリエチレン管 L= 21m	57,311,100	4. 7. 14	5. 2. 28	
物流センター一丁目他地内配水管布設替(その1)工事	φ 150mm ホリエチレン管 L= 377m φ 100mm ホリエチレン管 L= 66m φ 150mm PPLP(水管橋) L= 5m	34,069,200	4. 8. 17	5. 1. 13	
物流センター一丁目他地内配水管布設替(その2)工事	φ 100mm ホリエチレン管 L= 481m φ 75mm ホリエチレン管 L= 393m	44,173,800	4. 9. 8	5. 3. 29	
道金地内配水管布設替工事	φ 150mm ホリエチレン管 L= 1m φ 100mm ホリエチレン管 L= 175m φ 75mm ホリエチレン管 L= 4m	10,653,500	4. 8. 9	4. 11. 16	
八王寺地内配水管布設替(その1)工事	φ 100mm ホリエチレン管 L= 1m φ 75mm ホリエチレン管 L= 204m	10,512,700	4. 10. 3	5. 1. 20	
八王寺地内配水管布設替(その2)工事	φ 150mm ホリエチレン管 L= 1m φ 100mm ホリエチレン管 L= 2m φ 75mm ホリエチレン管 L= 51m φ 50mm ホリエチレン管 L= 95m	16,997,200	4. 10. 3	5. 2. 28	
白山町三丁目地内配水管布設替工事	φ 350mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 34m φ 300mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 253m φ 100mm ホリエチレン管 L= 5m φ 75mm ホリエチレン管 L= 11m	74,541,500	4. 10. 28	5. 3. 29	
上諏訪地内配水管布設替工事	φ 150mm ホリエチレン管 L= 29m φ 150mm ステンレス管 L= 3m φ 150mm 石綿セメント管更生工 L= 25m	29,334,800	4. 10. 3	5. 3. 24	
西燕町他地内配水管布設替工事	φ 100mm ホリエチレン管 L= 261m φ 75mm ホリエチレン管 L= 63m φ 50mm ホリエチレン管 L= 2m	24,478,300	4. 11. 11	5. 2. 28	
笈ヶ島地内配水管布設替工事	φ 150mm ホリエチレン管 L= 198m	11,630,300	4. 11. 11	5. 2. 27	

イ 浄水場施設再構築事業

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
燕市・弥彦村浄水場取水施設新設工事	橋台工 一式 等	88,640,165	3. 6. 25	4. 7. 20	繰越
取水塔第Ⅰ期工事に伴う路盤復旧工事	砕石路盤工 A= 451m ²	982,300	4. 6. 2	4. 8. 1	
取水塔第Ⅰ期工事に伴う法面植生復旧工事	法面植生工 A= 568m ²	1,227,600	4. 6. 9	4. 8. 8	

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
年度末給水人口 (人)		84,590	85,352	△ 762	△ 0.9	
年度末給水戸数 (戸)		38,974	38,681	293	0.8	
配水量	年 間 (m ³)	12,646,594	12,614,177	32,417	0.3	
	1ヵ月平均 (m ³)	1,053,883	1,051,181	2,702	0.3	
有収水量	年 間 (m ³)	11,481,682	11,601,699	△ 120,017	△ 1.0	
	1ヵ月平均 (m ³)	956,807	966,808	△ 10,001	△ 1.0	
有 収 率 (%)		90.8	92.0	△ 1.2	△ 1.3	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
営 業 収 益		1,850,073,470	1,866,049,337	△ 15,975,867	△ 0.9	
営 業 外 収 益		122,131,877	124,084,535	△ 1,952,658	△ 1.6	
特 別 利 益		1,300,921	16,375	1,284,546	7,844.6	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
営 業 費 用		1,427,548,008	1,363,539,614	64,008,394	4.7	
営 業 外 費 用		36,427,224	43,003,387	△ 6,576,163	△ 15.3	
特 別 損 失		1,263,367	823,968	439,399	53.3	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
4. 4. 1	6,218,300	燕浄水修第4-1号 吉田浄水場No.2配水ポンプ用電動機分解整備工事	昱工業(株)県央営業所
4. 4. 5	7,689,000	浄水委第4-2号 水道水質検査業務委託	(一財)新潟県環境衛生研究所
4. 4. 28	26,015,000	弥浄水委第4-3号 弥彦浄水場運転管理業務委託 (令和4年5月～令和5年3月)	緑水工業(株)
4. 5. 24	6,218,300	燕浄水修第4-2号 吉田浄水場No.4配水ポンプ用電動機分解整備工事	昱工業(株)県央営業所
4. 6. 8	22,724,900	工務補第4-3号 柳山地内配水管布設替(その1)工事	燕綜合設備(株)
4. 6. 8	12,179,200	工務補第4-4号 柳山地内配水管布設替(その2)工事	(株)カト一
4. 6. 8	25,825,800	工務補第4-10号 吉田堤町他地内配水管撤去及び舗装復旧工事	陽光電気(株)
4. 6. 15	124,660,800	工務補第4-5号 小池工業団地他地内配水管布設替(その1)工事	(株)青山組
4. 6. 15	96,705,400	工務補第4-6号 小池工業団地他地内配水管布設替(その2)工事	(株)鈴木組
4. 6. 15	87,305,900	工務補第4-7号 小池工業団地他地内配水管布設替(その3)工事	(株)カト一
4. 6. 15	12,141,800	工務補第4-8号 中央通二丁目他地内配水管布設替工事	(株)蒲原設備工業
4. 6. 15	30,208,200	工務補第4-11号 吉田新町他地内配水管撤去及び舗装復旧工事	陽光電気(株)
4. 6. 29	32,551,200	工務補第4-12号 美山他地内配水管布設替工事	(有)みな川建設
4. 7. 12	13,200,000	工務配委第4-1号 水道配管等補正業務委託	(株)オリス
4. 7. 14	57,311,100	工務補第4-15号 秋葉町二丁目他地内配水管布設替工事	(株)保倉設備工業
4. 7. 27	27,131,500	工務補第4-9号 白山町一丁目地内配水管布設替工事	(有)真晟建設
4. 7. 27	39,002,700	工務補第4-13号 矢作他地内配水管布設替工事	(株)渡辺土建
4. 8. 5	30,702,100	工務補第4-14号 小池工業団地他地内配水管布設替(その4)工事	(株)繁原設備工業
4. 8. 9	10,653,500	工務補第4-18号 道金地内配水管布設替工事	(株)繁原設備工業
4. 8. 17	34,069,200	工務補第4-16号 物流センター一丁目他地内配水管布設替(その1)工事	(株)青山組
4. 8. 31	16,534,100	工務修第4-3号 佐善他地内配水管撤去工事	陽光電気(株)
4. 9. 1	329,450,000	浄再工第4-3号 取水施設建設工事(Ⅱ期工事)	水倉・鈴木 燕市・弥彦村統合浄水場取水施設建設特定共同企業体
4. 9. 8	44,173,800	工務補第4-17号 物流センター一丁目他地内配水管布設替(その2)工事	(株)繁原設備工業
4. 9. 13	5,720,000	燕浄水修第4-22号 道金浄水場計装設備定期点検整備工事	横河ソリューションサービス(株) 新潟営業所
4. 10. 3	16,997,200	工務補第4-20号 八王寺地内配水管布設替(その2)工事	(株)繁原設備工業

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
4.10.3	10,512,700	工務補第4-19号 八王寺地内配水管布設替(その1)工事	(株) 繁原設備工業
4.10.3	29,334,800	工務補第4-22号 上諏訪地内配水管布設替工事	(株) 霜鳥設備
4.10.3	15,063,400	浄再委第4-1号 弥彦高区配水池耐震診断及び整備方針検討業務委託	(株) N J S 新潟出張所
4.10.28	74,541,500	工務補第4-21号 白山町三丁目地内配水管布設替工事	(株) 蒲原設備工業
4.11.11	24,478,300	工務補第4-23号 西燕町他地内配水管布設替工事	(株) カト一
4.11.11	11,630,300	工務補第4-24号 笈ヶ島地内配水管布設替工事	燕綜合設備(株)
4.11.16	9,295,000	燕浄水修第4-35号 道金浄水場No.2取水ポンプ分解整備工事	昱工業(株) 県央営業所
4.11.29	95,323,800	工務第4-3号 三条燕IC雪氷Uターン路整備事業に伴う送水管移設工事	(株) 繁原設備工業
4.12.14	35,750,000	工務委補第4-2号 燕市管路更新計画見直し及び配水管整備に関する基本設計・発注方式検討業務委託	(株) N J S 新潟出張所
5.3.20	62,700,000	弥浄水委第4-11号 弥彦浄水場運転管理業務委託 (令和5年4月～令和7年3月)	緑水工業(株)

(注) 契約金額5,000,000円以上のものを計上した。

(2) 企業債及び一時借入金の状況

ア 企業債

(単位：円)

区分	本年度期首残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
財務省	885,284,681	0	140,114,539	745,170,142	
地方公共団体 金融機構	2,470,938,840	4,352,300,000	102,945,854	6,720,292,986	
市中銀行等	112,700,000	0	0	112,700,000	
合計	3,468,923,521	4,352,300,000	243,060,393	7,578,163,128	

イ 一時借入金

区分	本年度期首残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
市中銀行等	0	1,785,000,000	1,785,000,000	0	
合計	0	1,785,000,000	1,785,000,000	0	

5. その他

(1) 他会計負担金等の用途について

① 収益的収入について

- ア. 営業収益の受託工事収益6,955,050円（消火栓工事負担金）については、工事請負費（課税仕入れ）に6,567,000円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に388,050円（特定収入以外）を充当した。
- イ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち、破損復旧費165,179円については、修繕費（課税仕入れ）に充当した。（特定収入）
- ウ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち物件移転補償費2,114,000円については、工事請負費（課税仕入れ）に1,936,000円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に178,000円（特定収入以外）を充当した。
- エ. 営業外収益の雑収益のうち下水道受託料24,997,000円については、委託料、手数料等（課税仕入れ）に20,630,000円、職員給与費（課税仕入れ以外）に4,367,000円（特定収入以外）を充当した。
- オ. 営業外収益の雑収益のうち東京電力原発事故賠償金548,834円については、委託料（課税仕入れ）に405,900円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に142,934円（特定収入以外）を充当した。
- カ. 特別利益のその他特別利益のうち災害応援に係る求償金444,847円については、特別損失（燃料費等（課税仕入れ））に76,850円（特定収入）、特別損失（職員給与費等（課税仕入れ以外））に367,997円（特定収入以外）を充当した。
- キ. 特別利益のその他特別利益のうち水道料金（基本料金）減免に係るシステム検証費及び検針ハンディターミナルプログラム改修費負担金825,000円については、特別損失（委託料（課税仕入れ））に充当した。（特定収入）

② 資本的収入について

- ア. 国庫補助金の生活基盤施設耐震化等交付金2,418,127,000円については、工事請負費、委託料（課税仕入れ）に2,413,815,000円（特定収入）、負担金（課税仕入れ以外）に4,312,000円（特定収入以外）を充当した。

(2) 債権放棄について

燕・弥彦総合事務組合水道給水条例（平成31年条例第12号）第31条に基づき、水道料金340,419円（28件）の債権放棄を行った。

令和4年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	508,267,669
	減価償却費	660,350,427
	資産減耗費	7,837,009
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 182,513
	引当金の増減額(△は減少)	△ 7,606,000
	長期前受金戻入額	△ 94,447,365
	支払利息及び企業債取扱諸費	33,529,276
	受取利息及び受取配当金	△ 9,998
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	2,954,067
	未払金・未払費用の増減額(△は減少)	56,050,736
	前払費用の増減額(△は増加)	△ 648,190
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	その他流動負債の増減額(△は減少)	2,517,714
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,351,640
	小計	1,169,964,472
	利息及び配当金の受取額	9,998
	利息の支払額	△ 33,529,276
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,136,445,194
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 8,945,988,360
	固定資産売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	2,418,127,000
	負担金等による収入	0
	4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 219,437,726
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,747,299,086
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	1,785,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,785,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,352,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 243,060,393
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,109,239,607
	資金増加額(又は減少額)	△ 1,501,614,285
	資金期首残高	3,043,403,692
	資金期末残高	1,541,789,407

収 益 費 用 明 細 書(消費税及び地方消費税抜き)
収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業収益				1,973,506,268		
	営業収益			1,850,073,470		
		給水収益			1,621,444,852	
			給水収益		1,621,444,852	
		受託工事収益			6,955,050	
			受託工事収益		6,955,050	
		その他の営業収益			221,673,568	
			手数料		573,000	
			雑収益		221,100,568	
		営業外収益			122,131,877	
			受取利息及び配当金			9,998
	受取利息及び配当金				9,998	
	長期前受金戻入				94,447,365	
			有形固定資産 長期前受金戻入		94,447,365	
	雑収益				27,674,514	
			その他雑収益		27,674,514	
	特別利益				1,300,921	
		過年度損益 修正益			7,074	
			過年度損益 修正益		7,074	
		引当金戻入益			24,000	
			引当金戻入益		24,000	
		その他の特別利益			1,269,847	
			その他の特別利益		1,269,847	

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
水道事業費用				1,465,238,599			
	営業費用			1,427,548,008			
		原水及び 浄水費			408,380,337		
				給料		10,091,388	予算額 10,092,000
				手当		4,316,607	予算額 5,220,000
				賞与引当金 繰入金額		1,370,000	予算額 1,370,000
				法定福利費		2,608,948	予算額 2,624,000
				被服費		5,700	
				備用品費		3,392,967	
				燃料費		228,851	
				光熱水費		573,810	
				印刷製本費		80,051	
				通信運搬費		417,838	
				委託料		201,602,753	
				手数料		84,700	
				賃借料		17,600	
				修繕費		44,543,073	
				動力費		108,723,021	
				薬品費		30,312,862	
				受水費		10,168	
			配水及び 給水費			151,698,031	
				給料		30,322,304	予算額 30,317,000
				手当		16,677,541	予算額 17,874,000
				賞与引当金 繰入金額		4,707,000	予算額 4,707,000
				法定福利費		9,384,228	予算額 9,397,000
				旅費		138,728	
				被服費		37,600	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			備 消 品 費	2,216,559	
			燃 料 費	615,358	
			印 刷 製 本 費	182,580	
			通 信 運 搬 費	254,772	
			委 託 料	36,563,053	
			賃 借 料	154,769	
			修 繕 費	45,216,712	
			路 面 復 旧 費	131,500	
			動 力 費	1,394,642	
			材 料 費	3,700,685	
		受 託 工 事 費		5,970,000	
			工 事 請 負 費	5,970,000	
		総 係 費		178,281,204	
			給 料	28,077,350	予算額 28,078,000
			手 当	16,383,034	予算額 17,716,000
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	4,443,000	予算額 4,443,000
			法 定 福 利 費	8,133,647	予算額 8,141,000
			旅 費	709,865	
			被 服 費	31,300	
			備 消 品 費	1,434,498	
			印 刷 製 本 費	3,211,766	
			通 信 運 搬 費	6,234,551	
			広 告 料	20,000	
			委 託 料	87,540,685	
			手 数 料	7,453,857	
			賃 借 料	7,811,741	
			研 修 費	601,733	
			厚 生 費	129,200	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	4,466,813	
			保険料	1,226,964	
			公課費	161,200	
			貸倒引当金額 繰入	210,000	
		減価償却費		660,350,427	
			有形固定資産 減価償却費	659,764,693	
			無形固定資産 減価償却費	585,734	
		資産減耗費		22,868,009	
			固定資産除却費	22,868,009	うち撤去費用 15,031,000
	営業外費用			36,427,224	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		33,529,276	
			企業債利息	33,233,651	
			借入金利息	295,625	
		雑支出		2,897,948	
			その他雑支出	2,897,948	
	特別損失			1,263,367	
		過年度損益 修正損		75,505	
			過年度損益 修正損	75,505	
		その他 特別損失		1,187,862	
			その他 特別損失	1,187,862	

資 本 的 収 支 明 細 書(消費税及び地方消費税込み)
収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資 本 的 収 入				6,770,427,000		
	企 業 債			4,352,300,000		
		企 業 債			4,352,300,000	
			建設改良企業債		4,352,300,000	
	負 担 金			0		
		負 担 金			0	
			工事負担金		0	
	補 助 金			2,418,127,000		
		国 庫 補 助 金			2,418,127,000	
			国 庫 補 助 金		2,418,127,000	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資 本 的 支 出				7,977,433,760		
	建設改良費			7,734,373,367		
		浄水施設費			12,370,600	
			工事請負費		12,370,600	
		配水施設費			956,793,200	
			工事請負費		956,759,100	
			負担金		34,100	
		量水器購入費			2,926,270	
			量水器購入費		2,926,270	
		事 務 費			94,504,357	
			給 料		18,074,400	予算額 18,075,000
			手 当		14,368,154	予算額 15,789,000
			法定福利費		5,854,701	予算額 5,858,000
			被 服 費		31,790	
			備 消 品 費		627,732	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	54,156,300	
			賃借料	1,306,800	
			負担金	84,480	
		浄水場施設 再構築事業		6,667,778,940	
			委託料	93,031,950	
			手数料	22,000	
			建設中利息	1,518,707	
			工事請負費	6,465,256,250	
			負担金	107,950,033	
	企業債償還金			243,060,393	
		企業債償還金		243,060,393	
			企業債償還金	243,060,393	

固定資産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	314,844,268	0	0	314,844,268
建物	648,234,873	0	0	648,234,873
構築物	27,575,287,163	962,644,460	95,091,940	28,442,839,683
原水及び浄水設備	3,128,645,541	4,350,000	7,009,998	3,125,985,543
配水及び給水設備	23,773,471,059	957,924,460	88,081,942	24,643,313,577
その他構築物	673,170,563	370,000	0	673,540,563
機械及び装置	3,340,358,667	9,452,270	3,141,070	3,346,669,867
電気設備	1,269,666,215	2,850,000	2,850,000	1,269,666,215
ポンプ設備	499,958,251	0	0	499,958,251
塩素滅菌設備	132,576,039	0	0	132,576,039
量水器	76,643,365	2,926,270	291,070	79,278,565
その他機械装置	1,361,514,797	3,676,000	0	1,365,190,797
車両運搬具	37,833,947	0	0	37,833,947
工具器具及び備品	75,143,064	1,110,000	0	76,253,064
その他有形固定資産	10,438,700	0	0	10,438,700
建設仮勘定	3,949,326,909	6,693,577,874	57,861,065	10,585,043,718
合計	35,951,467,591	7,666,784,604	156,094,075	43,462,158,120

(注) 令和3年度決算書において、配水及び給水設備期末残高は23,772,237,059円、建設仮勘定期末残高は及び給水設備期末残高は23,773,471,059円、建設仮勘定期末残高は3,949,326,909円が正しい数値である。

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高
電話加入権	615,398	0	0	0
施設利用権	7,687,734	0	0	265,234
水利権	6,089,500	0	0	320,500
合計	14,392,632	0	0	585,734

明細書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
当 年 度 償 却 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	314,844,268	
8,996,301	0	483,732,413	164,502,460	
578,104,147	88,680,526	13,774,960,851	14,667,878,832	
57,094,065	5,585,182	1,667,168,057	1,458,817,486	
509,796,746	83,095,344	11,708,641,240	12,934,672,337	
11,213,336	0	399,151,554	274,389,009	
69,082,586	1,715,475	2,679,621,684	667,048,183	
16,429,631	1,569,940	1,129,400,819	140,265,396	
23,044,729	0	328,664,552	171,293,699	
1,498,624	0	117,835,993	14,740,046	
1,971,709	145,535	36,083,423	43,195,142	
26,137,893	0	1,067,636,897	297,553,900	
1,163,445	0	33,677,659	4,156,288	
2,418,214	0	65,858,594	10,394,470	
0	0	0	10,438,700	
0	0	0	10,585,043,718	
659,764,693	90,396,001	17,037,851,201	26,424,306,919	

3,950,560,909円であったが、建設仮勘定から配水及び給水設備への配賦処理に誤りがあったため、配水

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
615,398	
7,422,500	
5,769,000	
13,806,898	

企業債明細書

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
5. 3. 25	176,000,000	11,303,486	176,000,000	0	4.400	5. 3. 25	財務省
6. 3. 23	264,600,000	15,232,574	248,806,364	15,793,636	3.650	6. 3. 1	財務省
6. 3. 23	35,000,000	2,014,891	32,910,895	2,089,105	3.650	6. 3. 1	財務省
7. 3. 27	11,500,000	798,695	11,500,000	0	4.750	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	148,000,000	10,233,855	148,000,000	0	4.700	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	28,500,000	1,979,375	28,500,000	0	4.750	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	28,500,000	1,709,771	24,835,388	3,664,612	4.650	7. 3. 1	財務省
7. 3. 27	233,500,000	14,008,125	203,475,903	30,024,097	4.650	7. 3. 1	財務省
8. 3. 22	32,000,000	1,877,363	30,061,127	1,938,873	3.250	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	11,900,000	698,144	11,178,981	721,019	3.250	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	96,100,000	5,614,133	90,304,778	5,795,222	3.200	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 25	48,000,000	2,525,335	39,892,469	8,107,531	3.400	8. 3. 1	財務省
8. 3. 25	162,000,000	8,523,005	134,637,087	27,362,913	3.400	8. 3. 1	財務省
9. 3. 25	37,800,000	1,851,244	29,858,120	7,941,880	2.800	9. 3. 1	財務省
9. 3. 25	100,200,000	4,907,266	79,147,714	21,052,286	2.800	9. 3. 1	財務省
9. 3. 25	72,000,000	3,526,180	56,872,609	15,127,391	2.800	9. 3. 1	財務省
9. 3. 26	66,800,000	3,695,677	59,081,638	7,718,362	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	25,200,000	1,394,177	22,288,282	2,911,718	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	33,000,000	1,818,745	29,204,402	3,795,598	2.850	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	15,000,000	829,867	13,266,835	1,733,165	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 28	17,600,000	973,711	15,566,420	2,033,580	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 5. 26	60,000,000	2,900,369	47,619,400	12,380,600	2.600	9. 3. 20	財務省
9. 5. 30	22,400,000	1,215,675	19,870,498	2,529,502	2.650	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	124,400,000	5,694,717	94,071,596	30,328,404	2.100	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	18,000,000	823,995	13,611,645	4,388,355	2.100	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	43,700,000	2,231,993	36,710,352	6,989,648	2.150	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	14,900,000	763,682	12,506,091	2,393,909	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	12,000,000	615,046	10,072,019	1,927,981	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	318,000,000	14,557,235	240,472,402	77,527,598	2.100	10. 3. 1	財務省
10. 3. 25	212,000,000	10,865,811	177,939,006	34,060,994	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	39,700,000	1,978,834	31,358,014	8,341,986	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,300,000	613,090	9,715,454	2,584,546	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,000,000	598,136	9,478,492	2,521,508	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	188,000,000	9,370,802	148,496,388	39,503,612	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,000,000	598,136	9,478,492	2,521,508	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 25	18,000,000	806,959	12,787,650	5,212,350	2.100	11. 3. 1	財務省
11. 3. 25	78,000,000	3,496,824	55,413,154	22,586,846	2.100	11. 3. 1	財務省
11. 3. 25	18,000,000	806,959	12,787,650	5,212,350	2.100	11. 3. 1	財務省
11. 3. 25	282,000,000	12,642,363	200,339,865	81,660,135	2.100	11. 3. 1	財務省

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
12. 3. 22	40,400,000	1,962,152	29,981,554	10,418,446	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	12,000,000	582,818	8,905,413	3,094,587	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	11,600,000	563,391	8,608,565	2,991,435	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 24	18,000,000	787,197	12,028,320	5,971,680	2.000	12. 3. 1	財務省
12. 3. 24	78,000,000	3,411,187	52,122,723	25,877,277	2.000	12. 3. 1	財務省
13. 3. 22	12,800,000	601,875	8,966,719	3,833,281	1.700	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	30,000,000	1,407,663	21,050,502	8,949,498	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	33,200,000	1,557,814	23,295,887	9,904,113	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 26	45,000,000	1,905,868	28,608,559	16,391,441	1.600	13. 3. 1	財務省
13. 3. 26	69,000,000	2,922,331	43,866,459	25,133,541	1.600	13. 3. 1	財務省
14. 3. 22	6,700,000	314,624	4,293,895	2,406,105	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 22	80,700,000	3,789,575	51,718,984	28,981,016	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 25	8,300,000	350,149	4,778,728	3,521,272	2.200	14. 3. 1	財務省
14. 3. 25	99,300,000	4,189,132	57,172,001	42,127,999	2.200	14. 3. 1	財務省
15. 3. 25	24,200,000	1,091,162	14,921,449	9,278,551	1.350	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	72,700,000	3,274,056	44,922,601	27,777,399	1.300	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	25,800,000	1,053,068	14,546,419	11,253,581	1.200	15. 3. 1	財務省
15. 3. 25	77,300,000	3,155,123	43,582,876	33,717,124	1.200	15. 3. 1	財務省
16. 3. 23	30,000,000	1,344,026	16,688,387	13,311,613	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 23	62,500,000	2,800,053	34,767,473	27,732,527	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 25	30,000,000	1,211,606	14,952,301	15,047,699	2.000	16. 3. 1	財務省
16. 3. 25	62,500,000	2,524,178	31,150,626	31,349,374	2.000	16. 3. 1	財務省
16. 3. 25	32,700,000	1,339,066	17,428,424	15,271,576	0.600	16. 3. 1	財務省
16. 3. 30	32,600,000	1,459,195	18,998,079	13,601,921	0.700	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	17,700,000	778,317	8,953,439	8,746,561	2.100	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	75,800,000	3,333,130	38,342,971	37,457,029	2.100	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 25	17,300,000	684,210	7,870,873	9,429,127	2.100	17. 3. 1	財務省
17. 3. 25	74,200,000	2,934,588	33,758,308	40,441,692	2.100	17. 3. 1	財務省
17. 3. 25	21,500,000	881,785	10,639,115	10,860,885	0.400	17. 3. 1	財務省
17. 3. 30	35,500,000	1,593,069	19,348,473	16,151,527	0.250	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	20,500,000	892,073	9,916,726	10,583,274	2.100	15. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	54,600,000	2,375,962	26,412,356	28,187,644	2.100	15. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 02	24,500,000	948,936	10,177,642	14,322,358	2.100	18. 3. 1	財務省
18. 3. 02	65,400,000	2,533,077	27,168,078	38,231,922	2.100	18. 3. 1	財務省
19. 3. 23	25,000,000	1,054,333	10,470,189	14,529,811	2.100	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 23	2,200,000	92,693	918,320	1,281,680	2.150	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 26	2,800,000	106,207	1,054,709	1,745,291	2.100	19. 3. 1	財務省
19. 3. 26	30,000,000	1,137,940	11,300,460	18,699,540	2.100	19. 3. 1	財務省
23. 3. 24	50,000,000	1,768,983	11,708,315	38,291,685	1.900	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
23. 3. 25	20,000,000	707,593	4,683,326	15,316,674	1.900	23. 3. 1	財務省
24. 3. 27	90,000,000	3,174,015	18,262,582	71,737,418	1.700	24. 3. 20	地方公共団体金融機構

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
25. 3. 28	70,000,000	2,470,122	11,989,614	58,010,386	1.500	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
26. 3. 27	20,000,000	702,043	2,750,352	17,249,648	1.400	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
27. 3. 26	30,000,000	1,060,734	3,144,507	26,855,493	1.200	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
28. 3. 30	36,000,000	1,362,149	2,717,513	33,282,487	0.500	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
29. 3. 23	28,000,000	2,774,880	2,774,880	25,225,120	0.200	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
30. 3. 26	112,700,000	0	0	112,700,000	0.270	40. 3. 25	㈱第四北越銀行燕支店
30. 3. 26	12,000,000	0	0	12,000,000	0.600	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 2. 27	59,000,000	0	0	59,000,000	0.400	30. 9. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 28	22,500,000	0	0	22,500,000	0.010	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 28	2,000,000	0	0	2,000,000	0.400	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
令和2. 3. 30	58,600,000	0	0	58,600,000	0.006	42. 3. 20	地方公共団体金融機構
3. 3. 30	397,300,000	0	0	397,300,000	0.100	43. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 3. 30	1,136,700,000	0	0	1,136,700,000	0.050	44. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 8. 25	43,300,000	0	0	43,300,000	0.009	44. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 9. 29	1,785,000,000	0	0	1,785,000,000	0.030	44. 9. 20	地方公共団体金融機構
5. 3. 30	1,721,700,000	0	0	1,721,700,000	0.300	45. 9. 20	地方公共団体金融機構
5. 3. 30	802,300,000	0	0	802,300,000	0.300	20. 3. 20	地方公共団体金融機構
合計	11,088,000,000	243,060,393	3,509,836,872	7,578,163,128			

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～48年

車両及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 15～42年

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュフロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度に新たに計上した受贈財産に係る資産(固定資産)及び負債(繰延収益)の額は、それぞれ20,579,361円である。

III その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 修繕引当金の取崩し

令和4年度において、修繕費に充当するため、修繕引当金6,083,000円を取り崩した。

3 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金12,019,000円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失に392,513円を取り崩した。